平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月25日

上場会社名　鉱研工業株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6297　URL http://www.koken-boring.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）末永 幸紘
問合せ先責任者（役職名）執行役員 財務本部長　（氏名）三輪 美之　TEL 03-6907-7888
四半期報告書提出予定日　平成29年2月10日
配当支払開始予定日　—
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績(累計)　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	4,985	△17.8	70	△89.4	84	△87.2	80	△86.5
28年3月期第3四半期	6,067	4.8	665	21.1	661	23.4	594	27.1

（注）包括利益　29年3月期第3四半期　83百万円 （△85.7%）　28年3月期第3四半期　588百万円 （26.9%）

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	8.96	—
28年3月期第3四半期	66.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	7,562	3,359	44.4	374.28
28年3月期	7,381	3,347	45.3	372.76

（参考）自己資本　29年3月期第3四半期　3,356百万円　28年3月期　3,342百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
29年3月期	—	0.00	—		
29年3月期(予想)				8.00	8.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成29年 3月期の連結業績予想（平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,050	△11.1	330	△56.1	340	△54.0	280	△66.7	31.23

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 無

新規 ―社 （社名） 、 除外 ―社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有

② ①以外の会計方針の変更 ： 無

③ 会計上の見積りの変更 ： 無

④ 修正再表示 ： 無

（注）詳細は、添付資料P6「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	8,970,111 株	28年3月期	8,970,111 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	3,396 株	28年3月期	3,396 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	8,966,715 株	28年3月期3Q	8,966,833 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期連結決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続き対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続きが実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 5
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 …… 6
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 6
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 6
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 6
（４）追加情報 …… 6
３．四半期連結財務諸表 …… 7
（１）四半期連結貸借対照表 …… 7
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 9
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 9
四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 10
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 11
(継続企業の前提に関する注記) …… 11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) …… 11
(セグメント情報等) …… 12

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国を始めとするアジア新興国・資源国等の経済減速に加え、英国のEU離脱問題、米国の大統領選挙による為替の乱高下が生じるなど海外経済の不確実性の高まりにより、先行きの不透明な状態となっております。

当社グループを取り巻く環境につきましては、公共投資は緩やかに減少しておりますが、企業収益の改善等を背景に、民間設備投資は増加していくことが期待されております。

このような情勢の中、当社グループでは本年４月より開始した３ヶ年の「2016中期経営計画」により、新たな環境下でも「売上拡大と高収益の維持」を上位目標としており、中部地区営業強化のための名古屋駐在員配置や東南アジア地区市場開拓としてのミャンマー国へのヤンゴン支店設置などを行ってまいりました。

当第３四半期連結累計期間の受注は、トンネル先進調査（PS-WL）や温泉開発、さらにODA機材案件等の受注獲得に積極的に取り組みましたが、リニア新幹線建設工事の着工が遅れたことにより、関連するボーリング機材や長尺コントロール・ボーリング工事の受注が減少し、受注高は前年同四半期に比べ減少いたしました。同期間の売上は、受注が期間後半に集中したため、工事の完工高が大きな影響を受けたことにより売上高全体では前年同四半期を下回りました。

以上の結果、連結受注高は、5,204百万円（前年同四半期増減率△12.3%）、連結売上高は、4,985百万円（同△17.8%）となりました。利益面におきましては、売上高の減少とそれに伴う固定費の負担増加による原価率上昇ならびに人件費及び研究開発費などの固定費の増加により、営業利益は70百万円（同△89.4%）、経常利益は84百万円（同△87.2%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は80百万円（同△86.5%）となりました。

当第３四半期連結累計期間の業績は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	当第３四半期 連結累計期間(A) 自 平成28年４月 1日 至 平成28年12月31日	前第３四半期 連結累計期間(B) 自 平成27年４月1日 至 平成27年12月31日	前年同期比較 増減額 (A)-(B)	前年同期比較 増減率 (A)/(B)-1
受注高	5,204	5,936	△731	△12.3 %
売上高	4,985	6,067	△1,082	△17.8 %
営業利益	70	665	△595	△89.4 %
経常利益	84	661	△576	△87.2 %
親会社株主に帰属する四半期純利益	80	594	△513	△86.5 %

（百万円未満は切り捨てて表示しております。）

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①　ボーリング機器関連

当セグメントにおきましては、国内では機械本体を中心に受注を確保し、海外でもODA水井戸案件を受注いたしましたが、予定していたリニア新幹線建設関連のボーリング機材が年度後半以降にずれ込んでいるため、受注高は前年同四半期を下回りました。売上高は、主力製品であるロータリー・パーカッションドリルやコントロール・ボーリングマシンなどの機械本体の製造・出荷は進んだものの、前年同四半期を上回ることはできませんでした。利益につきましては、売上高の減少により100百万円（前年同四半期比98百万円減）のセグメント利益（営業利益）となりました。

（単位：百万円）

	当第３四半期 連結累計期間(A) 自　平成28年４月　1日 至　平成28年12月31日	前第３四半期 連結累計期間(B) 自　平成27年４月1日 至　平成27年12月31日	前年同期比較 増減額 (A)-(B)	 増減率 (A)/(B)-1
受注高	2,926	3,723	△796	△21.4 %
売上高	3,176	3,316	△139	△4.2 %
セグメント利益	100	198	△98	△49.5 %

（百万円未満は切り捨てて表示しております。）

②　工事施工関連

当セグメントにおきましては、受注については、リニア新幹線建設工事関連の長尺コントロール・ボーリング工事の受注の遅れやアンカー工事受注が低調な状態でしたが、大口径立坑掘削工事、トンネル先進調査工事や温泉掘削工事を中心に受注を確保した結果、受注高は前年同四半期を上回りました。売上高は、大型工事である長尺コントロール・ボーリング工事、大口径立坑掘削工事やトンネル先進調査工事などが完工しましたが、受注が期間後半に集中したことにより工事の進捗が遅れ、全体では前年同四半期より大きく下回りました。利益につきましては、完工高の減少とそれに伴う固定費負担の増加による原価率アップにより、セグメント損失（営業損失）となりました。

（単位：百万円）

	当第３四半期 連結累計期間(A) 自　平成28年４月　1日 至　平成28年12月31日	前第３四半期 連結累計期間(B) 自　平成27年４月1日 至　平成27年12月31日	前年同期比較 増減額 (A)-(B)	 増減率 (A)/(B)-1
受注高	2,277	2,212	65	2.9 %
売上高	1,808	2,751	△943	△34.3 %
セグメント利益又は損失（△）	△30	467	△497	－

（百万円未満は切り捨てて表示しております。）

（２）財政状態に関する説明

①資産の部

当第３四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して181百万円増加し、7,562百万円となりました。

流動資産は、仕掛品が258百万円、電子記録債権が198百万円、原材料及び貯蔵品が126百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が283百万円、完成工事未収入金が105百万円減少したことなどから、前連結会計年度末と比較して188百万円増加し、5,883百万円となりました。

固定資産は、建物、工具器具及び備品などで113百万円の設備投資を行いましたが、75百万円の減価償却の実施により、前連結会計年度末と比較して７百万円減少し、1,678百万円となりました。

②負債の部

当第３四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して168百万円増加し、4,203百万円となりました。

流動負債は、賞与引当金が75百万円、工事未払金が25百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が150百万円、短期借入金(１年内返済予定の長期借入金を含む)が66百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して193百万円増加し、3,161百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が19百万円、その他の中に含まれているリース債務が13百万円減少したことなどから、前連結会計年度末と比較して24百万円減少し、1,041百万円となりました。

③純資産の部

当第３半期連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益80百万円等を計上したことから、3,359百万円となり、自己資本比率は44.4％となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年３月期の業績予想につきましては、平成28年４月27日に公表いたしました業績予想から修正しております。詳細につきましては、平成29年１月25日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」を参照ください。

（連結業績予想）

売上高	7,050	百万円	（前年比	11.1％減）
営業利益	330	百万円	（前年比	56.1％減）
経常利益	340	百万円	（前年比	54.0％減）
親会社に帰属する当期純利益	280	百万円	（前年比	66.7％減）

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号　平成28年６月17日）を第１四半期連結会計期間に適用し、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第３四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額は軽微であります。

（４）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）を第１四半期連結会計期間から適用しております。

（表示方法の変更）

前連結会計年度において、「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「受取手形及び売掛金」に表示していた1,736,594千円は、「受取手形及び売掛金」1,681,494千円、「電子記録債権」55,100千円として組替えております。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成28年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	986,023	974,981
受取手形及び売掛金	1,681,494	1,398,428
完成工事未収入金	594,123	488,204
電子記録債権	55,100	254,038
商品及び製品	1,230,512	1,333,411
仕掛品	330,736	589,251
未成工事支出金	154,345	90,638
原材料及び貯蔵品	406,083	532,686
繰延税金資産	134,683	144,176
その他	123,792	80,073
貸倒引当金	△1,320	△2,022
流動資産合計	5,695,574	5,883,867
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,079,566	1,079,566
その他（純額）	470,197	457,166
有形固定資産合計	1,549,763	1,536,732
無形固定資産	23,454	31,326
投資その他の資産		
繰延税金資産	16,510	13,256
その他	150,037	134,407
貸倒引当金	△53,935	△37,045
投資その他の資産合計	112,612	110,617
固定資産合計	1,685,830	1,678,675
資産合計	7,381,405	7,562,542

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成28年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,492,323	1,642,961
工事未払金	88,189	62,491
短期借入金	618,854	695,000
1年内返済予定の長期借入金	218,352	208,214
未成工事受入金	29,396	43,308
未払法人税等	24,161	5,213
賞与引当金	160,968	85,407
受注損失引当金	－	5,100
製品保証引当金	－	7,000
その他	335,610	407,003
流動負債合計	2,967,855	3,161,698
固定負債		
長期借入金	315,445	295,611
役員退職慰労引当金	85,522	86,456
退職給付に係る負債	458,021	467,857
資産除去債務	11,541	11,648
その他	195,857	179,954
固定負債合計	1,066,387	1,041,527
負債合計	4,034,242	4,203,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,165,415	1,165,415
資本剰余金	5	5
利益剰余金	2,035,543	2,044,138
自己株式	△1,504	△1,504
株主資本合計	3,199,459	3,208,054
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	187,108	187,108
退職給付に係る調整累計額	△44,132	△39,104
その他の包括利益累計額合計	142,975	148,003
非支配株主持分	4,727	3,257
純資産合計	3,347,162	3,359,316
負債純資産合計	7,381,405	7,562,542

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年12月31日）
売上高	6,067,831	4,985,114
売上原価	4,360,832	3,766,110
売上総利益	1,706,999	1,219,003
販売費及び一般管理費	1,041,284	1,148,398
営業利益	665,714	70,604
営業外収益		
受取利息	429	76
受取配当金	88	1
貸倒引当金戻入額	4,152	1,393
為替差益	572	－
受取保険金	3,745	21,812
その他	11,704	8,098
営業外収益合計	20,693	31,381
営業外費用		
支払利息	23,156	15,709
為替差損	－	20
支払手数料	866	219
その他	1,126	1,465
営業外費用合計	25,149	17,415
経常利益	661,258	84,571
特別利益		
固定資産売却益	3,179	3,053
投資有価証券売却益	2,440	－
特別利益合計	5,620	3,053
特別損失		
固定資産売却損	－	334
ゴルフ会員権売却損	49	－
固定資産除却損	62	228
特別損失合計	111	562
税金等調整前四半期純利益	666,767	87,062
法人税、住民税及び事業税	68,055	14,443
法人税等調整額	△17	△6,239
法人税等合計	68,037	8,203
四半期純利益	598,730	78,859
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	4,708	△1,469
親会社株主に帰属する四半期純利益	594,022	80,328

（四半期連結包括利益計算書）

（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年12月31日）
四半期純利益	598,730	78,859
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,328	－
退職給付に係る調整額	△7,742	5,028
その他の包括利益合計	△10,070	5,028
四半期包括利益	588,659	83,887
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	583,951	85,357
非支配株主に係る四半期包括利益	4,708	△1,469

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当第３四半期連結累計期間（自　平成28年４月１日　至　平成28年12月31日）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間(自　平成27年４月１日　至　平成27年12月31日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注)１	四半期連結 損益計算書 計上額(注)２
	ボーリング 機器関連	工事施工関連			
売上高					
外部顧客への売上高	3,316,064	2,751,766	6,067,831	－	6,067,831
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,856	－	4,856	△4,856	－
計	3,320,921	2,751,766	6,072,688	△4,856	6,067,831
セグメント利益	198,608	467,111	665,720	△5	665,714

（注）１．セグメント利益の調整額△５千円は、セグメント間取引消去であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間(自　平成28年４月１日　至　平成28年12月31日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注)１	四半期連結 損益計算書 計上額(注)２
	ボーリング 機器関連	工事施工関連			
売上高					
外部顧客への売上高	3,176,952	1,808,162	4,985,114	－	4,985,114
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,565	1,000	8,565	△8,565	－
計	3,184,517	1,809,162	4,993,680	△8,565	4,985,114
セグメント利益又は損失（△）	100,325	△30,281	70,043	560	70,604

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額560千円は、セグメント間取引消去であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。